

Daito Chemix Co., Ltd.

快適でより豊かな 社会づくりのために。

ダイソーケミックスは、「快適でより豊かな社会づくり」を企業理念として掲げています。

また、一歩先をゆくスペシャリティ・ファインケミカルメーカーとして、変わらない思い「グッドマインド」「グッドパートナー」「グッドテクノ」という3つのキーワードを全社員が共有し、自らに与えられた使命を誠実に果たし、持続可能な社会の実現に向け、日々の業務を遂行しています。

これからも常に次代を見据えながら、時代が求める新たな製品・技術開発に努め、全てのステークホルダーの皆様と社会に対して新しい価値を創造してまいります。

Good
Mind

Good
Partner

Good
Technology

Contents

01	ダイソーケミックスの理念 トップメッセージ	01 03
オープニング		
02	価値創造の歴史 価値創造のプロセス 諸資本 コア技術 中期経営計画 マテリアリティ	07 09 11 12 13 15
価値創造ストーリー		
03	事業概況 電子材料事業 イメージング材料事業 医薬中間体およびその他化成品事業 環境関連事業 CSR基本方針 研究開発 各事業所の取り組み 健康経営座談会	17 18 19 19 20 20 21 22 23
事業戦略		
04	環境への取り組み 社会への取り組み コーポレート・ガバナンスの推進	25 29 33
SDGs・ESGへの 取り組み		
05	財務ハイライト 株式情報・会社概要	37 38
データ集		

編集方針

社会の発展に貢献し、社会の期待に応え、社会から高い信頼をいただける会社になることこそがCSRであると考えており、ダイソーケミックスの企業活動全体をご理解いただくことを目的に発行しています。

〈報告対象期間〉

2024年4月1日～2025年3月31日

当レポートは、2024年度の活動を中心に報告していますが、一部2025年4月以降の情報も含まれています。

〈発行〉

2025年10月(次回発行:2026年10月)

〈報告対象組織〉

原則としてダイソーケミックス株式会社を対象としており、財務ハイライトなど一部の情報については関連会社も対象にして報告しています。

〈参考にしたガイドライン〉

環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
ISO 26000:2010 社会的責任に関する手引 SDG Compass

本文中に記載の「健康経営®」はNPO法人健康経営研究会、「ベジチェック®」はカゴメ株式会社の登録商標です。

時代の変化を読み解き、多様化するニーズに応え、 中長期的な視野で新たな価値創造に挑みます。

1938年に大東化学工業所として創業したダイトケミックスは、常に時代を取り巻く数々の課題に向き合い、人々の暮らしの豊かさに貢献する化学メーカーとして発展し、成長してきました。私は2022年6月24日に社長に就任し、4年目を迎えています。この間、コロナ禍を経てもなお、世界情勢は依然として先行きが不透明であり、日々、事業環境は目まぐるしく変化しています。不確実性の高い時代だからこそ、当社が継続してきた安全・環境・社会貢献への取り組みを受け継ぎ、中長期的な視野を意識しながら企業経営に取り組み、高い技術力とスピード感のあるサービスを強みにスペシャリティ・ファインケミカル企業グループを目指してまいります。

代表取締役執行役員社長 すみとも あけのすけ 住友 朱之助

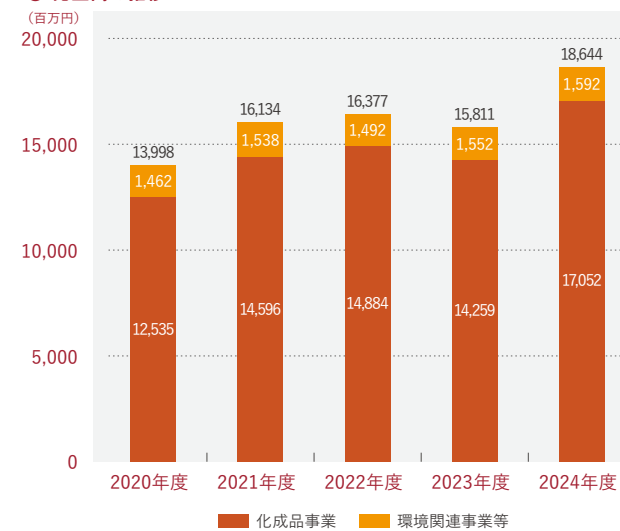
混迷する世界経済の中、2024年は将来への礎となる1年に。

2024年度を振り返ると、ロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢の緊張の長期化などの地政学的リスク、米中貿易摩擦、関税や為替変動リスク、物価上昇、世界的に政権交代が重なるなど、様々なリスクは今も続いています。そのような環境下ではありますが、当社事業に与える影響は軽微でした。当社の主力事業である電子材料の半導体材料は在庫調整と需要低迷が長引き、回復は力強い状況であったものの、2023年度より需要が回復しました。また、ディスプレイ材料、フィルム材料の需要が予想以上となり、全体としては計画比で増収増益、前年対比でも大幅な増収増益となりました。子会社におきましても、製造・物流・事務等の業務請負業のディー・エス・エス(株)は計画比で増収増益、産業廃棄物の処理および化学品のリサイクル業の日本エコロジー(株)は減収増益であり、韓国合弁会社 DAITO-KISCO Corporationも電子材料の需要が回復し、計画を上回る営業黒字を達成しました。

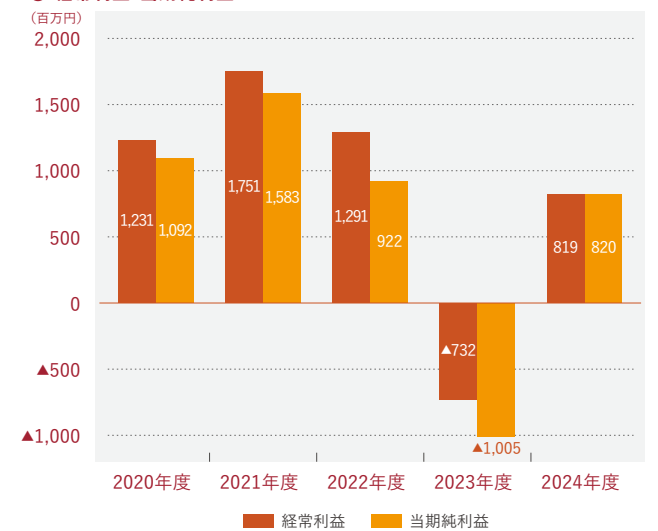
2030年までの需要に応えるための設備投資の継続によって、減価償却の負担を受けて特に苦しい1年を覚悟していました。事前にこの難局をインプットしていたこともあり、社員一人ひとりが供給を止めることなく、お客様の計画変更にも柔軟に対応するなど信頼を積み重ねてきた結果として、当初の想定を超える利益の確保につながり、2024年は将来への礎となる年になったのではないのでしょうか。この先もアメリカを中心とした関税リスクもありますが、予知できない部分に意識を傾けるのではなく、明確な部分に向き合い、経営陣の確な判断によって今ある資源をより良い方向へ導かなければなりません。減価償却費の負担が大きい時期は2026年度まで続き、継続して厳しい時期を迎えていますが、EBITDA*を確保して堅調な結果を残せたことは社員全員の努力の結果であると感謝しています。

※EBITDA 支払利息や税金、減価償却費を差し引く前の利益のことで、企業の価値を客観的に評価し、比較するための指標

● 売上高の推移



● 経常利益・当期純利益



持続的な成長を見据えて、生産性向上と人的資本の充実を図る。

当社は、社会や顧客が求める一步先の製品・技術・サービスを提供することでさらなる信頼を獲得し、持続的に成長するスペシャリティ・ファインケミカル企業グループを目指し、2024年度からの3年間で期間とする中期経営計画『DAITO VISION 2026』をスタートさせました。中期経営課題として、売上拡大と新製品開発のスピードアップを掲げており、初年度は主力事業である電子材料において半導体材料の回復が予想よりも遅れてはいるものの、ディスプレイ材料は堅調でした。各事業所では、大阪(技術開発センター)の生産量は減少過程にあります。静岡工場は100億円を超え、福井工場は45億円を超える結果となり、全体としての稼働は上昇しました。既存顧客との信頼関係を継続しながら、将来的な新分野への参入の手がかりとなる技術の拡大も必要です。経営資源を有効に活用し、利益の創出に取り組んでまいります。

生産性向上においては、主に福井工場で製造DXのテストをスタートさせ、DX推進、AI活用、自動化等による安全、品質の向上と省力化に向けて本格的に稼働しています。全ての部門でDXやAI活用の意識が高まっており、全体最適化を徹底することで作業性改善・生産性改善につなげていきます。

生産量の増加とともに、キャリア社員や新卒採用による増員を進めており、技術開発センターにおいても開発拠点としての技術開発要員の採用を継続してまいります。間接部門も全体的に増員を進めて世代交代に備えて強化していますが、雇用は賃金上昇や求人倍率の上昇などで採用が難しい環境が続いています。そうした背景をふまえ、健康で長く働きたい会社を目指し、ベースアップ、健康経営推進、福利厚生充実や職場環境の充実などに継続的に取り組んでいます。

2025年度は、注力分野の電子材料を基軸とした活動と設備投資を継続。

中期経営計画の2年目を迎える2025年度は、中期経営方針、経営課題をさらに進めて、顧客要望や時代の潮流を意識した取り組みの継続が基本となります。注力分野は電子材料や医薬関連材料の受託製造を基軸に、技術の幅を広げて周辺分野に広がる活動を継続します。製造DXにおいては、当社の製造システムに最適な業者選定から福井工場でのテストを経て、今後は静岡工場への展開を検討しています。計量ミスなどのヒューマンエラーを回避するために自動化の推進はもちろんのこと、作業者の安全面を重視した設備面の充実を図り、目標である3年間で総額30億円の設備投資を積極的に進めてまいります。同時に、2023年度までに行った5年間で76億円の設備投資による生産量の拡大は、2030年までの需要に応えるために実施したものでもあります。持続的な企業成長のためには2030年の先を見据えた活動が重要となり、現有建屋の中で稼働していない設備を更新し、能力アップを図るよう取り組んでまいります。

また、半導体材料を取り巻くスピード感は以前より増しており、求められる開発スピードに対応していくには、人材のさらなる充実が急務です。会社の未来を担う人材を育む新人事制度導入や組織変更、人材教育の充実を推し進め、AI教育など時代に沿った教育を取り入れることも検討しています。全社員が生成AIに触れる機会を創出し、資格取得に関する支援を実施していきます。情報システムのプロフェッショナルな人材を増やすなど、人員の増加と社員一人ひとりの能力・スキルアップを推し進めてまいります。

2026年度の経営目標である売上高200億円の達成につきましては、現在の取り組みを活性化させていくことで到達の可能性は高いと考えています。さらに、2030年に向けての様々な施策を検討しています。詳細が確定次第、段階的にお伝えしていきます。



執行役員の増員で、時代の変化に柔軟かつ的確に対応できる体制を整備。

2024年3月以降、4名の執行役員を増員しました。開発、生産、営業など、それぞれ実務で重要な役割を果たしてきた人材が集い、ダイトケミックスの理想の未来に向けて考えていける体制が整ったと感じています。今後は経営的視点で良い判断・行動を重ねて連携し、

より良い未来に当社を導いてくれると信じています。普遍的なことを大切にしつつ、時代の変化にも対応していくために、新メンバーを含む全ての経営メンバーの意見や能力を発揮させ、今何をするべきかを考え意思決定に活かしていく所存です。

国際的な枠組みTCFDを活用した情報開示によって信頼できる企業へ。

当社は、製品・技術・サービスの提供を通じて、「快適でより豊かな社会づくり」に貢献することを企業理念に掲げ、事業活動に取り組んできました。今後も、この取り組みを様々な社会課題の解決につながる活動であると位置づけ、持続可能な開発目標(SDGs)の達成により、サステナブルな社会の実現に貢献してまいりたいと考えています。気候変動に係るリスクおよび機会が当社の事業活動等に与える影響について国際的な枠組みであるTCFD*などを活用した情報開示が推奨されています。当社ではこれまでも気候変動に係る活動に取り組んでまいりましたが、これまでの活動をTCFD提言に基づ

いた枠組みに落とし込み、リスクと機会を開示することで、全てのステークホルダーとの信頼関係醸成に努めてまいります。

また、2019年度以降のGHG排出量(スコープ1および2)について算定を行っており、気候変動に係る評価指標としました。2024年度から始まる中期経営計画では、2030年までに対2019年度比でGHG排出量(スコープ1+2)15%削減を目標としており、具体策としては、静岡工場での重油からLNGへの燃料転換を完了し、焼却炉など他設備の燃料転換に積極的に取り組むことで、2050年にはカーボンニュートラルを達成できることを目指してまいります。

※TCFD 気候変動が企業に与える財務的な影響の開示を推奨する組織

多様な要望に応えるため、人材育成と社員教育の充実に加えて新人事制度導入に取り組む。

企業価値を高めて発展を目指す上でも人材は重要であり、多様な人材の活躍が競争優位を生み出す源泉となります。当社の中期経営方針では「既存技術の総合力強化と新規技術を習得」を掲げており、新規受託品、自社製品の開発につながる人材育成を強化しています。人事教育として、新入社員研修、目標管理研修、入社3年目研修を実施しています。そのほかにも、個別のOJT教育、安全衛生教育、健康経営推進セミナー、情報セキュリティ教育、コンプライアンス教育、外部セミナー、通信教育制度などを実施して、多角的に育成し成長を促しています。

社員エンゲージメントの向上においては、スキル習得の他、労使での団体交渉は当然ではありますが、経営協議会、衛生専門検討会、職場運営会議等を30年以上前から社員と対話する場づくりを継続

しており、労使が会社運営における問題点をともに解決していく考えで話し合える環境を維持しています。2025年から経営者と各部署単位での懇談会や、女性社員と女性社外取締役の対話会も開催しました。各部署の社員と経営者が直接対話する場を設けるなど、社員が意見を言いやすい社内風土を育むことで、コミュニケーションが活発な職場づくりを心掛けています。

働き方改革としては、DX、AI活用、自動化、機械化による業務改善を軸として取り組んでおり、さらに推進していきます。労働環境や雇用形態は新人事制度導入により前進すると考えていますが、そこにとどまらず多様化する要望に応えるべく常に変革を意識して取り組んでまいります。

健康経営に関する積極的な活動で、健全な企業運営と社員の健康づくりを推進。

当社の企業理念である「快適でより豊かな社会づくり」を実現するためには、まず会社が快適でより豊かにならなければ社会貢献は限定的にならざるを得ません。そのための施策として近年は健康経営やストレスチェックなどの充実を図っています。健康経営に関しては、2022年に立ち上げた健康経営推進委員会を主体に2024年10月より全社禁煙に取り組み、社員の野菜不足を補う「サラダ・デー」や「青汁コーナー」を拡大し推定野菜摂取量を見える化する「ベジ

チェック」も定期的かつ継続的に実施しています。食事以外にも睡眠等各種セミナーも開催しました。そうした活動が評価され、2025年2月には当社静岡工場が静岡県「健康づくり活動に関する知事褒賞」を受賞し、さらに「健康経営優良法人2025(中小規模法人ネクストブライト1000)」の認証を得るなど、大幅に取り組みが進展しました。これからも、社員一人ひとりの心とからだの健康づくりを積極的に推進してまいります。

企業価値を高めることで、株主の皆様にも利益還元を図ります。

株主、顧客、取引先、地域社会、社員など、全てのステークホルダーに向けて共感を得られるよう努力します。そのためにも、社員とともに健全な企業運営のもと働きがいのある会社を維持していき、企業価値の向上に努めていきます。

そして、企業価値を高めることによって株主の皆様にも利益還元を図っていくことが最も重要であると考えています。